



Title	世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ
Author(s)	西田, 良子
Citation	目で見えるWHO. 2020, 73, p. 2-5
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86524
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ

Sexual and Reproductive Health / Rights



(株)国際開発センター経済社会開発部主任研究員

西田 良子

(公財)ジョイセフや順天堂大学においてJICA、国際機関等との国際協力に長年従事。

国際社会は、2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(Sustainable Development Goals:SDGs)を共通の開発目標として採択しています。その17のグローバル目標の一つ、目標3は、「あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活の確保と福祉の推進」をめざし、「誰一人取り残さない」を目標として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage:UHC) の実現を目指しています。¹

その一つの重要なターゲットとして「2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖の健康(セクシュアル・リプロダクティブヘルス)を国家戦略や計画に組み入れていくとともに、性と生殖に関する保健サービスをすべての人びとが利用できるようにすること」が掲げられています(SDGs Target 3.7)。² UHCの実現、そして持続可能な開発の達成には、「セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(Sexual Reproductive Health/Rights:SRH/R:性と生殖に関する健康/権利)」を保障することは一人ひとりの基本的人権であり、不可欠であることが認識されてきたことを示しています。

セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの流れ

2019年11月、ケニアで「ICPD25周年—ナイロビ・サミット」が世界170カ国以上の国々から政府、国会議員、国際機関、NGO・市民社会組織や企業などの代表が参集し開催されました。³ 1994年のICPD(国際人口開発会議)から25年。セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツは、この1994年ICPDを機会に、すべての人に共通に保障されるべき権利として打ち出され、その後の国際的なイニシアティブや開発目標において重要なテーマとなってきました。

地球規模の問題として、第2次世界大戦後、急速な人口増加が進展し、特にその約95%は途上国で生じているということを背景に、世界の人口問題がクローズアップされました。これを受けて、1974年から10年毎に開催されてきた国際的な人口会議では、人口と開発問題に対する政策の在り方や家族計画プログラムの推進についての議論が展開されてきましたが、1994年国際人口開発会議において新たな方向性として提唱されたのが、「セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健



写真 ガーナのアウトリーチクリニック

康/権利)」という考え方です。

180カ国以上の国々によって合意された「ICPD行動計画」では、人口と開発問題への取り組みに対して、単に人口の数によってとらえるのではなく、人間中心の開発をめざし、個人の意思とニーズを尊重し、妊娠・出産を含む、性と生殖に関するあらゆることにおいて、すべての人々が、自由に意思決定ができ、生涯にわたって健康を享受できることを目指すことを提唱しました。さらに、それを可能にするためには、女性のエンパワーメント、男女の公正と平等の実現なしには人口問題の解決も持続的な開発も達成されないと打ち出したことは画期的なことでした。

「セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ」は、その後、二つの重要な世界的な開発枠組みにおいても、主要課題として取り上げられてきました。一

1) 「すべての人びとが負担可能な費用で予防を含む適切な保健医療を受けられること」(WHO)

2) 外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

3) 「ICPD25周年ナイロビ・サミット」は、ケニア政府、デンマーク政府、国連人口基金(UNFPA)の共催。<https://tokyo.unfpa.org/ja/icpd>

つは、2000年に世界的な開発枠組みとして国連で合意された「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs)」。

2005年には、国連において、「すべての人びとがリプロダクティブヘルス・サービスをだれでもどこでも必要な時に利用できるようになる」という目標が追加されるに至っています。

さらに、ミレニアム開発目標は、その後継として、2015年国連総会で、前述のSDGs目標3に引き継がれています。

セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを目指すもの

「セクシュアル・リプロダクティブヘルス」は、すべての人びと、老若男女ともに共通の問題であるとともに権利であり、生涯を通してそのライフステージに応じた様々な課題やサービスを対象としています。その中には、家族計画(カウンセリング、避妊手段の提供)、不妊、産前・出産・産後ケア・新生児のケア、安全な妊娠中絶、思春期保健や若者へ性



写真 ガーナのクリニックでの女性たち

教育、セクシュアリティに係るカウンセリング、更年期障害、HIVや他の性感染や生殖器に関わる癌の予防やケア、ジェンダー(社会的な性差)に基づく暴力や有害な行為の予防・支援、など幅広い課題が含まれています。人々が安全で満ち足りた性生活を営むことができることも含まれています。「安全で満ち足りた性生活」とは、性感染症やHIVエイズ、暴力や強要、意図しない妊娠から自由で

あるセックスを示しており、そのための情報や手段を入手できること、また、安全な妊娠・出産や子どもの健全な発育を可能とする適切なヘルス・ケア・サービスを利用することができることを示しています。

一方、妊娠するという機能を有する女性にとっては、避妊・妊娠・出産から派生する問題は男性に比べて女性の健康に重大な影響を及ぼし、産む・産まないの選択やその決定に係る女性また女兒のおかれた社会的・文化的・経済的状況により女性の生活や健康は重大な影響を受ける点に留意する必要があります。

現在、特に途上国には、セクシュアル・リプロダクティブヘルスの点で、まだ多くの課題が残されています。その中でも主要なものを以下に紹介します。

女性の健康

MDGsの目標5「妊産婦の健康の改善—妊産婦死亡率(MMR)の4分の3削減」では多くの開発途上国で目標達成に届か



写真 ガーナでの出産—母と子ども

ず、SDGsに残された課題として引き継がれています。

最新の報告では、世界で毎日約810人の女性が妊娠・出産に関わる理由で命を落としています。2017年には、世界で、295,000人。その94%が中低所得諸国で生じています。⁴ サハラ以南アフリカと南アジア地域で全体の86%を占めています【図1】。

途上国における妊産婦死亡の原因【表1】をみると、最も大きな原因は、出産中・出産後の出血多量と高血圧症で、これだけで全体の半分近くを占めています。こうした妊産婦死亡の直接的な原因は、多くの場合、「専門的助産技能者（医師や助産師）」の立ち会いによる出産へのアクセス、適切な産科救急への対応により可能だと指摘されています。しかしながら、専門技能者の立ち会いによる出産の割合は、世界では、78%、2000年の61%より改善がみられますが、サハラ以南アフリカ地域では、2016年では61%で、依然として大きな課題となっています。⁵

妊産婦の死亡の背景には、住民側の健康や危険な兆候に関する知識や情報の不足、病院や診療所が物理的に遠く、緊急の場合でも交通手段もなく、交通手段や医療サービスを得るお金もないこと、さらに医療施設での適切な治療が可能な専門的な医療スタッフやサービスの質、必要な機材や医薬品が確保されていないという保健システムの課題が挙げられます。同時に、女性の社会的地位の問題（ジェンダーの問題、教育など）、貧困など社会経済的な環境の問題も重要であることを示しています。

家族計画サービスへのアクセス

セクシュアル・リプロダクティブヘル

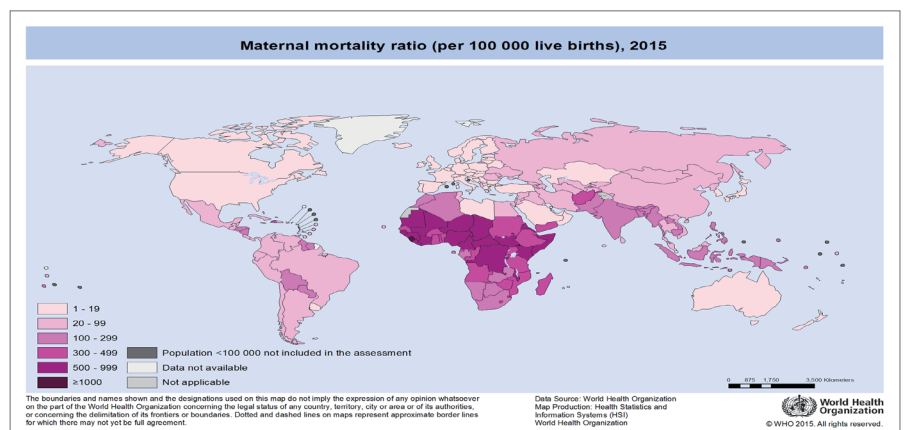


図1 世界の妊産婦死亡（2015年） 出生10万対

表1 妊産婦死亡の原因（2014年）

原因	割合 (%)
出血多量(主に出産中・出産後)	27
妊娠高血圧症	14
感染症	11
分娩停止やその他の直接的原因	9
中絶による合併症	8
血栓（塞栓症）	3
間接的原因	28

スのサービスを誰でもどこでも必要な時に利用できる社会の実現、という目標についても、まだ十分に達成に至ってはいません。妊産婦死亡の削減には、家族計画も重要な要因となっています。しかし、現在、世界では、2億1400万人の女性が妊娠を避けたいと願っているにも関わらず効果的な避妊手段にアクセスすることができないでいます。⁶ この結果が妊産婦死亡の原因である中絶につながっています。こうした家族計画のアンメットニーズ（充足されていないニーズ）は依然として高いレベルです。グットマッハ—研究所の研究では、近代的な避妊具・薬の提供や妊産婦・新生児に対する必須ケアに年間1人8.56ドルの投資により

意図しない妊娠や中絶を防止し、妊産婦死亡を4分の1に、新生児死亡を5分の1まで削減することができると提唱しています。

若者のセクシュアル・リプロダクティブヘルス

SDGs目標3のセクシュアル・リプロダクティブ・サービスへすべての人によるアクセスを図るための指標として、10代（15-19歳）の出産率が高まっています【図2】。多くの途上国（特に後発開発途上国）では20歳以下の若者人口が半数を占めており、思春期の若者（特に15～19歳）による意図しない妊娠・若年出産も依然として高いレベ

4) 出所: WHO, Fact Sheet, <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/maternal-mortality>

5) 出所: United Nations, "Progress towards the Sustainable Development Goals," <https://sustainabledevelopment.un.org/sdg3>

6) Guttmacher Institute, Adding It UP: Investing in Contraception and Maternal Newborn Health, 2017.

ルとなっています。毎年、途上国では、15-19歳の少女の約1200万人が出産し、15歳以下の少女の少なくとも77万7千人が出産をしているとの報告がでています。また、意図しない妊娠は、年間560万件の中絶につながり、そのうち390万件は危険な中絶となっています。⁷こうした背景には、10代の若者、特に少女たちの性と生殖に関する知識不足に加えて経済的な理由、偏見、ジェンダーに基づく暴力などにより避妊を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルスの情報やサービスにアクセスすることができないことも要因となっています。10代の妊娠・出産は、少女たちの健康、教育そして人生に大きな影響を与えることになります。これは、SDGsの目標5「ジェンダー平等の達成とすべての女性及び女兒の能力強化」という課題ともつながっています。

国際社会の取り組み

多くの国際機関やNGO・市民社会組織、研究機関などがセクシュアル・リプロダクティブヘルスの推進に取り組んでいますが、特に、WHO、UNFPA、IPPFを紹介します。

WHOは、セクシュアル・リプロダクティブヘルスに様々な研究を推進し、SRHやUHC実現に向けて保健システム強化や国レベルの戦略策定へのエビデンスに基づく基準ガイドライン・ツールづくりや技術支援を行っています。

UNFPAは、2030年までの10年間に妊産婦死亡・疾病をゼロに、家族計画サービスの満たされていないニーズをゼロに、ジェンダーに基づく暴力や児童婚などの有害な慣習をゼロにしていこうことを目標として掲げています。

IPPF（国際家族計画連盟）は、性と生殖の健康と権利の分野では世界最大のネ

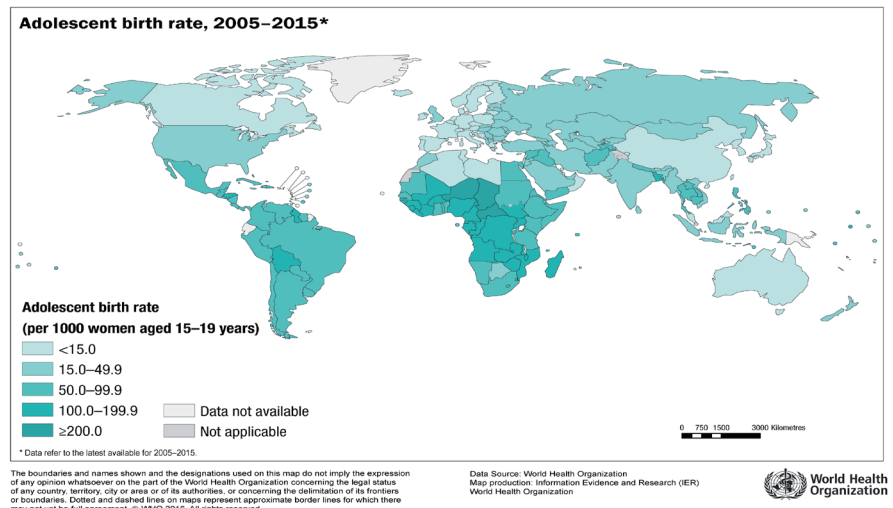


図2 15–19歳の女子1000人当たりの出生数(2005–2015年)

ットワークを持つ国際NGOです。149カ国の加盟協会があり、170カ国で女性の健康とエンパワーメントを目指した活動を展開しており、特に最貧層や最も脆弱な人々を優先対象として、家族計画、産科・婦人科ケア、HIV/AIDSや性感染症、若者に対する性教育、カウンセリング、ジェンダーに基づく暴力などに係るサービスを提供しています。

おわりに

2020年、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が地球規模の課題となっています。WHOが世界的な

パンデミックとして指定し、6月初旬の段階で、世界190カ国以上の国や地域で、660万を超える感染者と39万人以上の死者を出しています。⁸このCOVID-19の影響は、特に保健システムの脆弱である途上国では、女性や子どもをふくむ社会的に脆弱な立場にいる人々のセクシュアル・リプロダクティブヘルスのサービスへのアクセスにも大きな影響を及ぼすことが危惧されています。女性や少女には、意図しない妊娠やジェンダーに基づく暴力の増加のリスクも高まっています。国際的なパートナーシップによる協力や支援が求められています。

セクシュアル・リプロダクティブヘルスに関わる課題

- ・家族計画(カウンセリング、避妊手段の提供)
- ・不妊、産前・出産・産後ケア・新生児のケア
- ・安全な妊娠中絶
- ・思春期保健や若者へ性教育、セクシュアリティに係るカウンセリング
- ・更年期障害
- ・HIVや他の性感染症
- ・生殖器に関わる癌の予防やケア
- ・ジェンダーに基づく暴力や有害な行為の予防・支援

7) 出所: WHO, Fact Sheet, <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/adolescent-pregnancy>

8) 出所: WHO COVID-19 Dashboard, covid19.who.int